

ねる、という地域的広がりをもった集団的な営農方式によって行われている。その営農方式は概ね二つのに類型化できる。集落あるいは旧村レベルなどですべてか大部分の農家を包摂して土地利用調整を行う地縁的な土地管理組織を作り、その中に専任オペレーターを中心とした担い手グループが形成されている重層的な地域型（地縁的属地型）である。地域労働市場があまり展開していない北東北に多く見られる。もう一つは、地縁的な土地利用調整組織と担い手組織が分離し、両者の契約によって水田地域輪作が成立している受委託型であり、南東北に多くみられる。

青森県の水稲・リンゴ地帯にある地域型の浅瀬石水稲生産組合（旧村3集落の約7割の農家350戸、水田約160ha）は属地的に四つの支部を設け、稲作については支部ごとに

専任オペレーターをおき、各戸からの輪番によるオペレーターと補助作業者の出役によって共同作業を行っている。田植時期の構成員の出役状況を図2に示した。秋作業も同様に多人数による短期間出役の協業編成により作業が行われ、適期作業の確保と組合の指示による個別の栽培管理の統一によって高位安定の水稲収量を実現しており、農家間の単収格差は殆どみられない。転作部門の小麦は全地区を対象に3年固定の輪換畑団地を設け専任オペレーターグループが担当して共同経営しており、小麦の収量は年次変動はあるものの県平均を大きく上回っている。こうした水田農業の組織化は兼業に深化した農家も含めた稲作の高位安定と水田輪作の定着をもたらし、さらに個別部門のリンゴの規模拡大と高品質化を実現している。

	6 月												7 月												
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
	(雨)												(雨)												
オペA																									
オペB																									
オペC																									
オペD																									
オペE																									
妻 A																									
妻 B																									
妻 C																									
妻 D																									
父 B																									

図3 追土地中央生産組合（宮城北部）の大麦→大豆切替時の日別作業分担（昭和63年）

- 注. 1) オペはオペレーターを示し、妻と父のA・B・C・Dは各オペレーターの妻および父を示す。
 2) オペレーターEは麦・大豆部門（転作部門）だけに参加する集落内の個別前進農家である。
 3) ——は大麦の作業、----は大豆の作業、——は野菜（イチゴ・メロン）の作業を示す。

受委託型の宮城県米山町の追土地中央生産組合は4戸の農家で構成される受託型営農集団である。稲作については、機械・施設の共同利用・共同作業を行っている。また地元集落と隣接集落の転作団地約15haを受託して大麦→大豆1年2作を行い、共同経営にしている。大麦を小麦に代えるかどうかは課題になっている。加えて施設野菜（イチゴ、メロン）を導入して共同経営を行っている。水田作では稲・麦→大豆の輪作体系を確立して規模の経済を追求し、施設野菜の導入により労働受容力の拡大を図って年間就農ができる集団営農を展開している。大麦・大豆切り替え時の作業分担を図3に示した。ここではオペレーターを中心とした小人数の恒常的な出役による協業編成で大麦→大豆作、野菜作の異種作業の継起性と重複性を克服している。例えば、大豆播種作業では、耕起1台、砕土整地3台、施肥播種1台、計5台のトラクターを組合せ各作業単位の違いを整合させながら、諸作業を同時並行的に実施して適

期作業と作業精度の向上を図っている。水稲はササニシキで10a当り540~600kgの収量を上げ、大麦・大豆の収量は県平均を大きく上回り、気象条件に恵まれた年の大麦→大豆1年2作の所得は稲作所得に近い水準に達している。

4 おわりに

稲作に偏した水田農法と地域農業の総合的な再編を図るには、地域的な集団的土地利用秩序を形成していくことが必須の条件である。それを基盤に資本の集積と家族経営の枠を越える労働組織の編成を図り水田地域輪作体系を確立して、規模の経済と田畑輪換効果を追求することが必要となる。その場合、水田農法の転換については、とかく作物選択と作付順序に目が向きがちであるが、労働組織の変革を伴うものであることに留意していく必要がある。さらに事例でみたように野菜・果樹などの集約部門を加えて労働受容力を拡大していくことが重要な戦略となる。